

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社 J A L U X

【英訳名】 JALUX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 篠原 昌司

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(6367)8800

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽吹 直彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(6367)8830

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽吹 直彦

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第 2 四半期 連結累計期間	第59期 第 2 四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高 (千円)	86,927,925	74,017,025	185,726,096
経常利益 (千円)	2,738,010	2,802,360	5,094,829
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,526,326	1,710,315	2,962,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,805,630	1,783,778	3,348,516
純資産額 (千円)	24,469,744	26,437,375	26,051,302
総資産額 (千円)	49,720,930	54,404,111	56,887,000
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	120.72	135.27	234.34
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	45.7	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	694,638	6,661,228	4,463,404
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	413,426	1,670,805	706,170
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	605,824	4,142,874	5,211,207
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,692,460	6,850,160	6,043,301

回次	第58期 第 2 四半期 連結会計期間	第59期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 7 月 1 日 至 2018年 9 月30日	自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	60.09	74.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績等の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、米中貿易摩擦の長期化懸念など、不安定な国際情勢により先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況は、以下のとおりとなりました。

売上高は、航空機エンジン部品販売の減少などにより、前年同期比12,910百万円減の74,017百万円(前年同期比85.1%)となりました。

売上総利益は、前年同期比6百万円増の13,351百万円(同100.1%)となりました。

営業利益は、人件費の増加など販売費及び一般管理費が増加したことにより、前年同期比217百万円減の2,370百万円(同91.6%)となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、前年同期比64百万円増の2,802百万円(同102.4%)となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比183百万円増の1,710百万円(同112.1%)となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (2018年4～9月)	当第2四半期 (2019年4～9月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	86,927	74,017	85.1	12,910
売上総利益	13,344	13,351	100.1	6
営業利益	2,587	2,370	91.6	217
経常利益	2,738	2,802	102.4	64
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,526	1,710	112.1	183

[経営者の視点による当第2四半期連結累計期間の経営成績の認識及び分析]

当社グループは中期経営計画「Next Stage 2020」(2016年4月～2021年3月)を策定し、定量目標として「2021年3月期 経常利益80億円」を設定しています。

中期経営計画の4年目である当連結会計年度の当第2四半期連結累計期間における進捗状況は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、「航空・空港事業」は減収となりましたが、海外空港運営事業などは好調に推移しました。「リテール事業」は空港店舗事業並びに免税店舗事業が低調に推移しました。「ライフサービス事業」と「フーズ・ビバレッジ事業」はいずれも好調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間においては、国際情勢や訪日外国人の消費動向の変化、輸出入における様々な規制など、当社事業を取り巻く環境の変化による影響がありましたが、中期経営計画の達成に向けて、海外重点エリアと位置付ける米国・ASEAN 域の拠点との連携に注力した結果、収益基盤の強化に一定の成果をあげることができました。

〔セグメントの概況〕

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を、従来の配賦前営業利益から全社費用等(管理部門の費用等)配賦後の経常利益に変更しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記変更を踏まえて作成したものを記載しています。

また、第1四半期連結会計期間より、「航空・空港関連事業」のセグメント名称を「航空・空港事業」に変更しています。

航空・空港事業

当セグメントでは、航空機や航空機部品などの販売、空港用特殊車両や整備機材などの販売、航空機エンジンリース事業、海外空港の運営事業などを行っています。

主力である重工業向け航空機エンジン部品販売は、一部取引先への販売が減少しましたが、その他取引は順調に推移しました。シンガポールにおける航空機エンジンリース事業は引き続き堅調に推移しました。また、海外空港の運営事業における持分法による投資利益は増加しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は24,207百万円(前年同期比63.7%)、営業利益は705百万円(同106.0%)、経常利益は730百万円(同131.1%)となりました。

航空・空港事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (2018年4～9月)	当第2四半期 (2019年4～9月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	37,986	24,207	63.7	13,779
営業利益	665	705	106.0	40
経常利益	557	730	131.1	173

ライフサービス事業

当セグメントでは、不動産事業での不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、高齢者・介護施設の運営事業、保険事業での損害・生命保険の保険代理店業、機械・資材事業での印刷・用紙・包材の販売、特殊車両の販売、道路関連資機材の販売などを行っています。

不動産事業は、仲介や施設管理業務などが増加しました。また、タイにおけるサービスアパートメント運営事業で稼働率が向上しました。保険事業は、法人向け保険などが拡大しました。機械・資材事業は、用紙・包材などの販売が好調に推移したほか、特殊車両や米国での道路補修材の販売が増加しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は6,557百万円(前年同期比109.2%)、営業利益は575百万円(同137.9%)、経常利益は325百万円(同180.9%)となりました。

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (2018年4～9月)	当第2四半期 (2019年4～9月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	6,006	6,557	109.2	550
営業利益	417	575	137.9	158
経常利益	179	325	180.9	145

リテール事業

当セグメントでは、空港店舗事業、免税店舗事業、免税店舗向け卸販売、通信販売、贈答用食品販売などを行っています。

空港店舗事業「BLUE SKY」は、前期の期中において一部店舗を賃貸借契約満了に伴い閉鎖したことなどにより販売が減少し、また人件費などが増加しました。免税店舗事業は、一部店舗の改装や訪日外国人の消費動向の変化などが影響し販売が減少しました。免税店舗向け卸販売は、取引先の拡大などにより増加しました。通信販売は、インターネット販売が増加しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は30,415百万円(前年同期比96.6%)、営業利益は1,491百万円(同75.4%)、経常利益は1,301百万円(同75.3%)となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (2018年4～9月)	当第2四半期 (2019年4～9月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	31,494	30,415	96.6	1,079
営業利益	1,978	1,491	75.4	487
経常利益	1,728	1,301	75.3	426

フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、水産物、農産物、ワイン、加工食品の卸販売、食料品製造などを行っています。

水産物は、水産加工品の卸販売などが増加しました。農産物は、主力輸入野菜の利益率が改善しました。ワインは、チリ産ワインなど新規取扱商品の拡大により、ホテル・レストラン・小売業向け卸販売が増加しました。加工食品は、当社オリジナル菓子類の卸販売などが増加しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は13,610百万円(前年同期比113.0%)、営業利益は558百万円(同123.1%)、経常利益は312百万円(同152.8%)となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (2018年4～9月)	当第2四半期 (2019年4～9月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	12,045	13,610	113.0	1,564
営業利益	454	558	123.1	104
経常利益	204	312	152.8	107

(2) 財政状態

(資産)

航空機エンジン部品の販売が減少したとともに、売掛金の回収が進んだ結果、売上債権が減少しました。また、水産物や中古航空機の販売によって、たな卸資産が減少しました。

一方で、不動産事業における賃貸用不動産の取得や空港店舗事業における店舗改装、事業投資等を行い、固定資産が増加しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して2,482百万円減少し、54,404百万円になりました。

(負債)

短期借入金の返済を行いました。また、輸入消費税に関わる未払費用が減少しました。一方で、コマーシャル・ペーパーを発行しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して2,868百万円減少し、27,966百万円になりました。

(株主資本)

配当金の支払いを行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したため利益剰余金が増加しました。

その結果、株主資本は前連結会計年度末と比較して883百万円増加し、25,454百万円になりました。

また、自己資本比率は3.3ポイント増加し、45.7%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末と比較して806百万円増加し、6,850百万円になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未払費用や法人税等の支払いを行った一方、税金等調整前四半期純利益の計上や売掛金の回収が進みました。

その結果、営業活動により獲得した資金は6,661百万円(前年同四半期より5,966百万円収入増)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

空港店舗改装や事業投資等に伴う固定資産の取得による支出を行いました。

その結果、投資活動により使用した資金は1,670百万円(前年同四半期より1,257百万円支出増)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、借入金の返済を行いました。一方で、コマーシャル・ペーパーを発行しました。

その結果、財務活動により使用した資金は4,142百万円(前年同四半期より3,537百万円支出増)になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 1 - 1	2,810	22.21
日本航空株式会社	東京都品川区東品川 2 丁目 4 - 11	2,727	21.55
日本空港ビルデング株式会社	東京都大田区羽田空港 3 丁目 3 - 2	1,022	8.07
GOLDMAN, SACHS & CO. REG(常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEWYORK,NY,USA (東京都港区六本木 6 丁目10 - 1)	555	4.38
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28 - 1	465	3.67
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 - 1	455	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	186	1.47
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港 1 丁目 6 - 5	168	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	110	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口 5)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	109	0.86
計	—	8,610	68.06

(注) 1. 上記のほか、自己株式が123千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 5)の所有株式数は信託業務に係るものです。

3. 2019年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)が2019年7月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
カバウター・マネージメント・エルエル シー (Kabouter Management, LLC)	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シ カゴ、ノース・ミシガン・アベ ニュー401、2510号室	641	5.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,619,600	126,196	—
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,196	—

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株) J A L U X	東京都港区港南 1 丁目 2 - 70	123,700	—	123,700	0.97
(相互保有株式) 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町香山 新田45 - 4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田 2 丁目 1 - 14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	150,700	—	150,700	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,050,750	6,857,363
受取手形及び売掛金	1 21,328,708	17,601,196
たな卸資産	2 14,371,088	2 13,722,936
その他	4,669,203	4,374,105
貸倒引当金	20,916	19,168
流動資産合計	46,398,833	42,536,434
固定資産		
有形固定資産	4,508,210	5,270,618
無形固定資産	490,919	491,606
投資その他の資産		
その他	5,504,594	6,117,842
貸倒引当金	15,556	12,390
投資その他の資産合計	5,489,037	6,105,452
固定資産合計	10,488,167	11,867,677
資産合計	56,887,000	54,404,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,687,138	11,590,211
短期借入金	7,741,919	2,071,559
コマーシャル・ペーパー	2,999,997	5,999,996
未払法人税等	1,001,952	703,381
未払費用	5,767,120	4,102,153
その他	3,130,047	2,274,256
流動負債合計	29,328,176	26,741,558
固定負債		
長期借入金	940,569	638,178
退職給付に係る負債	43,928	46,521
その他	523,023	540,477
固定負債合計	1,507,521	1,225,177
負債合計	30,835,698	27,966,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	688,723	688,723
利益剰余金	21,458,367	22,342,150
自己株式	135,155	135,373
株主資本合計	24,570,484	25,454,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,295	36,051
繰延ヘッジ損益	17,932	47,824
為替換算調整勘定	392,253	518,399
退職給付に係る調整累計額	50,884	46,351
その他の包括利益累計額合計	441,774	576,523
非支配株主持分	1,922,592	1,559,848
純資産合計	26,051,302	26,437,375
負債純資産合計	56,887,000	54,404,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	86,927,925	74,017,025
売上原価	73,582,941	60,665,289
売上総利益	13,344,984	13,351,736
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	824,983	859,135
給料及び手当	3,704,539	3,862,242
退職給付費用	127,158	126,516
減価償却費	225,211	304,423
貸倒引当金繰入額	4,915	1,877
賃借料	2,392,864	2,340,037
その他	3,478,141	3,491,178
販売費及び一般管理費合計	10,757,814	10,981,656
営業利益	2,587,170	2,370,080
営業外収益		
受取利息	5,063	899
受取配当金	21,392	25,598
持分法による投資利益	229,359	371,693
為替差益	-	43,593
その他	38,364	59,473
営業外収益合計	294,180	501,258
営業外費用		
支払利息	67,933	62,413
支払手数料	2,321	4,763
為替差損	67,758	-
その他	5,326	1,801
営業外費用合計	143,339	68,978
経常利益	2,738,010	2,802,360
特別利益		
固定資産売却益	871	821
子会社株式売却益	-	9,630
その他	110	770
特別利益合計	982	11,222
特別損失		
固定資産処分損	39,918	20,970
関連会社株式売却損	-	48,601
その他	3,542	-
特別損失合計	43,461	69,571
税金等調整前四半期純利益	2,695,532	2,744,011
法人税等	879,535	824,610
四半期純利益	1,815,996	1,919,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	289,670	209,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,526,326	1,710,315

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
四半期純利益	1,815,996	1,919,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,100	17,815
繰延ヘッジ損益	126,994	29,892
為替換算調整勘定	105,949	80,058
退職給付に係る調整額	10,146	4,533
持分法適用会社に対する持分相当額	56,657	48,020
その他の包括利益合計	10,366	135,622
四半期包括利益	1,805,630	1,783,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,523,127	1,575,566
非支配株主に係る四半期包括利益	282,502	208,212

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1 日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1 日 至 2019年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,695,532	2,744,011
減価償却費	401,199	471,993
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,752	4,522
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	12,278	12,824
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2,117	1,905
受取利息及び受取配当金	26,455	26,497
支払利息	67,933	62,413
為替差損益 (は益)	35,546	16,758
持分法による投資損益 (は益)	229,359	371,693
固定資産除売却損益 (は益)	39,046	20,148
子会社株式売却損益 (は益)	-	9,630
関連会社株式売却損益 (は益)	-	48,601
売上債権の増減額 (は増加)	1,694,510	3,763,197
たな卸資産の増減額 (は増加)	470,253	397,489
仕入債務の増減額 (は減少)	841,622	3,021,935
前渡金の増減額 (は増加)	92,984	414,254
前受金の増減額 (は減少)	155,494	73,200
未払費用の増減額 (は減少)	546,718	1,653,054
破産更生債権等の増減額 (は増加)	554	3,114
その他	135,800	471,121
小計	1,579,303	7,514,767
利息及び配当金の受取額	128,866	199,946
利息の支払額	67,928	64,032
法人税等の支払額	945,602	989,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,638	6,661,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	232,029	1,293,046
有形固定資産の売却による収入	1,524	1,606
無形固定資産の取得による支出	166,446	95,371
投資有価証券の取得による支出	174	164,213
関連会社株式の取得による支出	-	33,000
関連会社株式の売却による収入	-	462,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	204,431
貸付けによる支出	960	-
貸付金の回収による収入	207	4,112
長期差入保証金増加による支出	47,806	294,866
長期差入保証金減少による収入	35,515	18,817
その他	3,256	72,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	413,426	1,670,805

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,041,224	5,478,200
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	-	2,999,999
長期借入金の返済による支出	657,195	490,344
配当金の支払額	695,026	821,026
非支配株主への配当金の支払額	274,359	340,000
その他	20,467	13,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,824	4,142,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,500	40,689
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	329,112	806,858
現金及び現金同等物の期首残高	6,021,572	6,043,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,692,460	6,850,160

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
受取手形	103,265千円	- 千円
支払手形	575	-

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
商品及び製品	14,227,793千円	13,398,482千円
販売用不動産	73,297	258,705
原材料及び貯蔵品	69,997	65,747

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
銀行取引に対する保証債務		
MC-Jalux Airport Services Co.,Ltd.	227,550千円	110,628千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
貸出コミットメントの総額	4,100,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,100,000	6,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
現金及び預金勘定	5,696,710千円	6,857,363千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金等	4,250	7,203
現金及び現金同等物	5,692,460	6,850,160

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 6 月15日 定時株主総会	普通株式	695,831	利益剰余金	55	2018年 3 月31日	2018年 6 月18日

当第 2 四半期連結累計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 6 月14日 定時株主総会	普通株式	822,339	利益剰余金	65	2019年 3 月31日	2019年 6 月17日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,986,172	5,938,502	31,465,749	11,537,500	86,927,925	-	86,927,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	644	67,705	28,915	507,992	605,258	605,258	-
計	37,986,816	6,006,208	31,494,665	12,045,493	87,533,184	605,258	86,927,925
セグメント利益 (経常利益)	557,613	179,897	1,728,040	204,184	2,669,736	68,274	2,738,010

(参考)従前のセグメン ト利益(営業利益)	665,623	417,369	1,978,315	454,011	3,515,319	928,149	2,587,170
--------------------------	---------	---------	-----------	---------	-----------	---------	-----------

(注) 1. セグメント利益の調整額68,274千円には、セグメント間取引消去410千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益67,864千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益から調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,206,569	6,495,197	30,410,857	12,904,400	74,017,025	-	74,017,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	799	61,916	4,252	705,611	772,580	772,580	-
計	24,207,369	6,557,114	30,415,109	13,610,012	74,789,606	772,580	74,017,025
セグメント利益 (経常利益)	730,958	325,501	1,301,592	312,045	2,670,098	132,261	2,802,360

(参考)従前のセグメン ト利益(営業利益)	705,795	575,519	1,491,006	558,936	3,331,257	961,177	2,370,080
--------------------------	---------	---------	-----------	---------	-----------	---------	-----------

(注) 1. セグメント利益の調整額132,261千円には、セグメント間取引消去2,307千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益129,953千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益から調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を従来の「航空・空港関連事業」から「航空・空港事業」に変更しています。

また、当社においては、営業利益及び経常利益とともに重要な経営指標として管理しておりましたが、持分法による投資利益が増加してきたことから、経営管理指標として経常利益を用いることの必要性がより高まったと判断したため、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益を配賦前営業利益から全社費用等配賦後の経常利益に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記変更を踏まえて作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	120円72銭	135円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,526,326	1,710,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,526,326	1,710,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,643	12,643

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社 J A L U X
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間 宮 光 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。